



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL http://www.konoike.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6271-4600
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	62,004	4.6	2,831	14.7	2,886	13.6	1,631	12.7
27年3月期第1四半期	59,252	4.3	2,468	23.1	2,540	19.3	1,448	9.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,917百万円 (19.4%) 27年3月期第1四半期 1,606百万円 (△37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.68	—
27年3月期第1四半期	25.45	—

(注) 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	192,106	86,008	43.8	1,479.29
27年3月期	192,841	84,742	43.0	1,457.39

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 84,170百万円 27年3月期 82,924百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行っております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,700	4.6	5,200	1.6	5,100	△1.6	3,000	1.1	52.72
通期	253,000	3.3	10,500	12.2	10,400	8.4	6,300	15.8	110.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴いBEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD. 他4社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	56,899,202株	27年3月期	56,899,202株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	240株	27年3月期	36株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	56,898,983株	27年3月期1Q	56,899,166株

(注) 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や金融緩和政策のもと、円安株高基調が継続し、雇用情勢が好転するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、先行きにつきましては、円安による物価上昇が実質所得を下押ししていることにより、個人消費の持ち直しに加速感が見られないことや、足下で急速に不透明感が増しているギリシャの債務問題をはじめ、中国経済の成長鈍化など海外景気の下振れリスクの高まりもあり、不透明な状況が続くものと見込んでおります。

物流業界におきましては、消費税増税に伴う個人消費の減退が長期化していることに加え、円安による価格上昇が消費マインドを冷え込ませたことにより、消費関連貨物を中心に荷動きが低調に推移する等、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは当第1四半期連結累計期間において、欧州向けの輸送に豊富な実績を有する香港の国際航空貨物フォワーディング事業会社「BEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD.」の発行済株式の30%を取得し、関連会社化いたしました。ASEAN各国と中国、欧米諸国をつなぐ物流を強化し、より高品質な国際一貫物流サービスを提供することで、国際物流分野の更なる業容拡大を図ります。

当第1四半期連結累計期間における業績といたしましては、食品関連分野の飲料等製造請負業務の好調や空港関連分野のグランドハンドリング業務の伸長等により、売上高は620億4百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面につきましても、燃料価格の下落や配送網見直しによる配送効率の向上等により、営業利益は28億31百万円（同14.7%増）、経常利益は28億86百万円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億31百万円（同12.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、所属する事業本部を変更しております。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値と比較しております。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野については、営業拠点の増設により新規業務が増加した一方で、顧客の粗鋼生産量減少に伴い原料輸送業務ならびに生産工程請負業務が減少したことを受け、ほぼ前年並みの水準に止まったものの、食品関連分野において飲料等製造請負業務ならびに流通加工業務が好調に推移した他、空港関連分野における訪日外国人観光客の大幅な増加に伴うグランドハンドリング業務の伸長や、羽田空港における貨物取扱業務の好調等により、売上高は419億33百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、昨年は消費税増税直後の買い控えで荷動きが低調だった加工食品などの食品スーパー向け商品の取扱業務が反動で増加したこともあり、セグメント利益は35億88百万円（同10.6%増）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、コンビニエンスストア向け商品取扱業務が配送先店舗数の増加により好調に推移した他、取扱ブランド数の増加を受けアパレル品取扱業務が伸長したことにより、売上高は119億76百万円（前年同期比0.5%増）となりました。セグメント利益につきましては、配送網の見直しや共同配送の推進による配送効率の向上に加え、自社車両大型化等による備車コストの削減、不採算事業からの撤退等により、4億86百万円（同96.7%増）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、商品販売促進用ノベルティグッズや調理用家電の輸送ならびにセットアップ業務が減少したこと等を受け、輸入業務については厳しい状況となりましたが、円安を追い風に半導体などの電子部品輸送業務が増加した他、アメリカ経済の回復を背景に自動車関連部材輸送業務が堅調を維持する等、輸出業務が好調に推移したことにより、売上高は80億93百万円（前年同期比3.3%増）となりました。しかしながら、セグメント利益につきましては、米国西海岸の港湾労働者ストライキの長期化による在米子会社でのコスト増加が影響し、2億42百万円（同28.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は733億50百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億68百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が36億14百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が11億6百万円増加したこと、繰延税金資産が4億36百万円増加したこと等によるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,187億55百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が7億14百万円増加したこと、投資有価証券が6億57百万円増加したこと、建物及び構築物が6億25百万円減少したこと等によるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は469億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億68百万円減少しました。主な要因は、その他流動負債が34億14百万円減少したこと、未払費用が21億58百万円増加したこと等によるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は591億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少しました。主な要因は、役員退任慰労金引当金が18億81百万円減少したこと、長期借入金が4億25百万円減少したこと、長期未払金が18億33百万円増加したこと等によるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は860億8百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億65百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が9億91百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴いBEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD. 他4社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。

(4) 追加情報

(役員退任慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、役員退任慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する役員については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退任慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時といたします。

このため、当第1四半期連結会計期間において、当社の役員に対する役員退任慰労金引当金は全額を取崩し、流動負債「その他」及び固定負債「長期未払金」に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、役員退任慰労金引当金を計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,746	23,131
受取手形及び売掛金	41,603	42,710
未成工事支出金	84	136
貯蔵品	973	1,019
繰延税金資産	2,386	2,823
その他	3,214	3,613
貸倒引当金	△89	△82
流動資産合計	74,919	73,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,821	96,973
減価償却累計額	△58,918	△59,697
建物及び構築物 (純額)	37,902	37,276
機械装置及び運搬具	45,554	45,698
減価償却累計額	△38,557	△38,691
機械装置及び運搬具 (純額)	6,996	7,007
土地	41,140	41,263
リース資産	3,598	3,726
減価償却累計額	△1,231	△1,269
リース資産 (純額)	2,366	2,456
建設仮勘定	6,378	7,093
その他	6,671	6,721
減価償却累計額	△5,704	△5,759
その他 (純額)	966	962
有形固定資産合計	95,752	96,059
無形固定資産		
投資その他の資産	4,021	3,953
投資有価証券	10,193	10,850
長期貸付金	352	373
繰延税金資産	2,626	2,510
退職給付に係る資産	41	45
その他	5,113	5,142
貸倒引当金	△177	△179
投資その他の資産合計	18,148	18,742
固定資産合計	117,921	118,755
資産合計	192,841	192,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,917	13,554
短期借入金	2,788	2,870
1年内返済予定の長期借入金	5,344	5,694
未払費用	9,052	11,211
未払法人税等	2,279	1,697
その他	15,382	11,968
流動負債合計	48,764	46,995
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,236	13,811
リース債務	2,009	2,088
繰延税金負債	558	588
再評価に係る繰延税金負債	2,119	2,119
退職給付に係る負債	16,278	16,417
役員退任慰労金引当金	1,978	96
厚生年金基金解散損失引当金	122	122
長期未払金	364	2,198
その他	1,665	1,658
固定負債合計	59,334	59,102
負債合計	108,099	106,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	81,784	82,776
自己株式	△0	△0
株主資本合計	84,228	85,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	3,488
土地再評価差額金	△4,570	△4,570
為替換算調整勘定	2,259	2,219
退職給付に係る調整累計額	△2,251	△2,187
その他の包括利益累計額合計	△1,304	△1,049
非支配株主持分	1,818	1,837
純資産合計	84,742	86,008
負債純資産合計	192,841	192,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	59,252	62,004
売上原価	53,947	56,008
売上総利益	5,305	5,995
販売費及び一般管理費	2,837	3,164
営業利益	2,468	2,831
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	73	82
その他	97	49
営業外収益合計	194	158
営業外費用		
支払利息	100	84
その他	22	18
営業外費用合計	122	103
経常利益	2,540	2,886
特別利益		
固定資産売却益	14	27
その他	—	3
特別利益合計	14	30
特別損失		
固定資産除売却損	18	14
特別損失合計	18	14
税金等調整前四半期純利益	2,536	2,902
法人税、住民税及び事業税	1,665	1,679
法人税等調整額	△607	△438
法人税等合計	1,057	1,240
四半期純利益	1,478	1,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,448	1,631

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,478	1,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	232
為替換算調整勘定	△299	△40
退職給付に係る調整額	66	64
その他の包括利益合計	127	256
四半期包括利益	1,606	1,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,591	1,886
非支配株主に係る四半期包括利益	15	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	39,499	11,914	7,838	59,252	0	59,252	—	59,252
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	287	577	24	889	23	912	△912	—
計	39,786	12,492	7,863	60,141	23	60,165	△912	59,252
セグメント利益	3,246	247	340	3,834	10	3,844	△1,375	2,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,375百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,367百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、九州産交運輸株式会社及び同社の子会社である株式会社産交運輸物流サービスを連結子会社としたことにより、複合ソリューション事業で812百万円のものれんが増加しております。また、当第1四半期連結累計期間において、ANPHA-AG JOINT STOCK COMPANYを連結子会社としたことにより、国際物流事業で288百万円のものれんが増加しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	41,933	11,976	8,093	62,004	0	62,004	—	62,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	253	540	24	818	23	841	△841	—
計	42,187	12,517	8,117	62,822	23	62,846	△841	62,004
セグメント利益	3,588	486	242	4,318	10	4,328	△1,497	2,831

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,497百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,502百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。